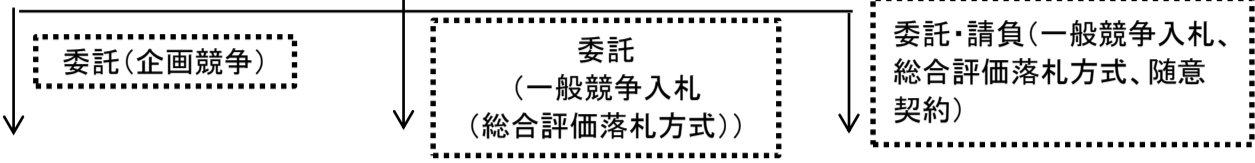


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	「ジョブ・カード制度」普及促進事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	実習併用職業訓練推進室	実習併用職業訓練推進室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号、第7号	関係する計画、通知等	「ジョブ・カード制度全国推進基本計画」(平成20年6月30日、ジョブ・カード推進協議会(内閣府))、「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フリーター等正社員経験が少ない者が正社員となることを目的として、キャリア・コンサルティングを受けた上で、企業現場での実習と座学を組み合わせた実践的な職業訓練を受講し、訓練の評価結果や職務経歴等をジョブ・カードとしてとりまとめ、就職活動に活用する「ジョブ・カード制度」(平成20年4月制度創設)の普及促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から民間団体への委託により、「ジョブ・カードセンター」を設置し、ジョブ・カード制度の普及・啓発活動を実施するとともに、産業界、教育界、労働界及び公共部門の連携協力体制を構築し、事業参加者に必要な情報や、質の高い職業訓練機会の提供が図られるよう、積極的な支援等を行う。 また、ジョブ・カード制度の円滑な推進に資するため、ジョブ・カード制度における雇用型訓練の訓練コースの情報等を公開する「職業能力形成プログラム登録システム」の運用を行う。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日本商工会議所に委託し、中央ジョブ・カードセンター(1箇所)及び各都道府県ごとに地域ジョブ・カードセンター(47箇所)を設置するとともに、同センターの活動拠点(87箇所)を設置して事業を実施している。 ・有期実習型訓練の受講者数 505人(平成20年度)、4,560人(平成21年度(暫定値)) ・訓練修了3ヶ月後の正社員就職率82.1%(平成20年度)、72.9%(平成21年度(暫定値)) ・ジョブ・カード制度の協力企業開拓数 3,507事業所(平成20年度)、8,882事業所(平成21年度) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	2,975	3,166	2,590	2,325
	執行額	-	1,523	1,715		
	執行率	-	51.2%	54.2%		
	総事業費(執行ベース)	-	1,523	1,715		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・期中監査の実施により、事業が適正に行われるか確認している。 ・受託団体に対し経理事務取扱要領を示し、適正な執行を促している。 ・平成21年度においては、予算の執行状況の適切な把握に努め、その結果約△5.5億円の契約変更を実施した。 ・ジョブ・カードセンターが行う協力企業の開拓や、訓練参加企業に対する支援等により、訓練実施予定数・募集定員582件・1,366人(20年度)→3,985件・9,308人(21年度)と飛躍的に増加しており、ジョブ・カード制度の普及促進に成果を上げている。 				
	見直しの余地	平成22年度において、これまでの執行状況を踏まえ、効率化・合理化の観点から徹底した見直しを行い大幅な予算の縮減を行った(対前年度予算約2割減)。一方、昨年末に閣議決定された「新成長戦略」により2020年までの新たな目標(ジョブ・カード取得者300万人)が設定され、事業内容の充実を図っていく必要がある。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 「ジョブ・カード制度」普及促進事業については、前年度に引き続き不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき					
補記	21年度執行額については、整理上変動がありうる。					

厚生労働省
1,715百万円(21'決算額) うち、0.5百万円は事務費

ジョブ・カード制度の広報及び
運営指導



A. 日本商工会議所
(中央ジョブ・カードセンター)
1,647百万円(21'決算額)

中央ジョブ・カードセンターの
設置・運営
・地域ジョブ・カードセンター
業務の指導・調整 等

C. 日本ユニシス株式会社
56百万円(21'決算額)

「職業能力形成プログラム登
録システム」の運用

D. 民間団体
12百万円(21'決算額)

【内訳】
(株)ジェイアール東日本企画 6百万円
不二オフセット(株) 5百万円
(株)アルファ・クリエイト 1百万円
(株)廣濟堂 0.3百万円

ジョブ・カード制度の広報資料(リーフ
レット等)の作成等

再委託

B. 各地商工会議所
(地域ジョブ・カードセンター)
1,554百万円(21'決算額)

【内訳】上位10団体

横須賀商工会議所	90百万円
東京商工会議所	66百万円
大阪商工会議所	58百万円
名古屋商工会議所	53百万円
前橋商工会議所	52百万円
山口商工会議所連合会	51百万円
福岡商工会議所	51百万円
札幌商工会議所	44百万円
岡山商工会議所	42百万円
千葉商工会議所	38百万円

地域ジョブ・カードセンターの設
置・運営
・地域ジョブ・カード運営本部の
運営
・訓練・評価担当者講習の実施
・ジョブ・カード制度普及促進の
ための事業者向け講習会の実
施、職場見学・体験講習の実
施
・職業能力形成プログラム活用
促進事業の実施 等

(注)21年度執行額については、
整理上変動がありうる。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.日本商工会議所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	各地域ジョブ・カードセンター	1,554			
人件費	業務全般の総括、地域ジョブ・カードセンターの指導・調整等	58			
業務費	会議開催経費、備品費等	35			
計		1,647	計		0
B.横須賀商工会議所地域ジョブ・カードセンター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	キャリアコンサルタント、協力企業開拓推進員等	66			
業務費	会議開催経費、備品費、制度周知経費等	20			
その他	消費税	4			
計		90	計		0
C.日本ユニシス株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	職業能力形成プログラム登録システム機器の賃貸借、保守	56			
計		56	計		0
D.株式会社ジェイアール東日本企画			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ジョブ・カード制度に係る周知広報経費	6			
計		6	計		0